

テー・オー・ダブリュー (4767)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2022		11,134	883	924	598	13.22	14.00	231.21
FY06/2023		11,774	1,150	1,178	355	8.61	14.40	208.86
FY06/2024会予		17,300	1,920	1,950	1,267	31.30	14.00	-
FY06/2023	前年比	5.8%	30.2%	27.5%	(40.6%)	-	-	-
FY06/2024会予	前年比	46.9%	66.9%	65.4%	256.2%	-	-	-
連結第3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY06/2023		8,964	855	883	151	-	-	-
1Q-3Q FY06/2024		13,152	1,653	1,686	1,116	-	-	-
1Q-3Q FY06/2024	前年比	46.7%	93.3%	90.8%	636.3%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年7月19日)

大きなモメンタム

体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に注力しているテー・オー・ダブリューは、事業成長と運営面の両軸での強化を推進していくことを通して、中長期的な観点におけるサステナブルな成長の達成を目指している。一方、2024年6月期の業績推移においてはかなり大きなモメンタムが発生している。第4四半期(4-6月)の実績においても売上高は前年同期に対して50%近くに及んで増加していることが示唆されるに至っている。同社によれば、IPコンテンツ(人気キャラクターなど)や行政に係る大型イベントの売上高が計上されていることによる寄与が大きいとのことである。また、人的資本への投資に代表される、将来の成長に向けての費用の拠出を積極的に引き上げている同社においては、2025年6月期及びそれ以降に向けても持続的な成長が引き続く方向性にある模様である。「新しい時代の体験を創る」をパーパスとして掲げるに至っている同社によれば、事業成長に関しては、「体験価値をコアに成果をデザイン」することが標榜されており、これをもって「クライアントの拡張」並びに「領域の拡張」を推進していくとのことである。一方、運営面に関しては、「社員が生き活きと働ける環境・仕組みのアップデート」ができる基盤を強化していくとのことである。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 管理本部長 舛森 丈人 (03-5777-1888 / 211masumori@tow.co.jp)

2.0 会社概要

体験領域に強い統合プロモーションの企画制作

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1976年7月6日	
上場年月日	2023年10月20日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：4767） 2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場 2008年6月25日：東京証券取引所第1部 2007年6月25日：東京証券取引所第2部 2000年7月13日：ジャスダック市場	
資本金	948百万円（2024年3月末）	
発行済株式数	48,969,096株、自己株式内数8,349,752株（2024年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 電通や博報堂などの広告大手が直接の主要顧客● イベントやコンテンツをプランニングしプロデュース● 動画やSNSなども含めて「体験価値をコアに成果をデザイン」	
セグメント	I. イベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務	
代表者	代表取締役社長 村津 憲一	
主要株主	日本マスター信託口 14.35%、真木勝次 9.71%、日本カストディ信託口 4.56%、ライク 2.56%、自社従業員持株会 1.92%（2023年12月末、自己株式を除く）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 228名、単体 173名（2024年3月末）	

出所：会社データ

3.0 パーパス

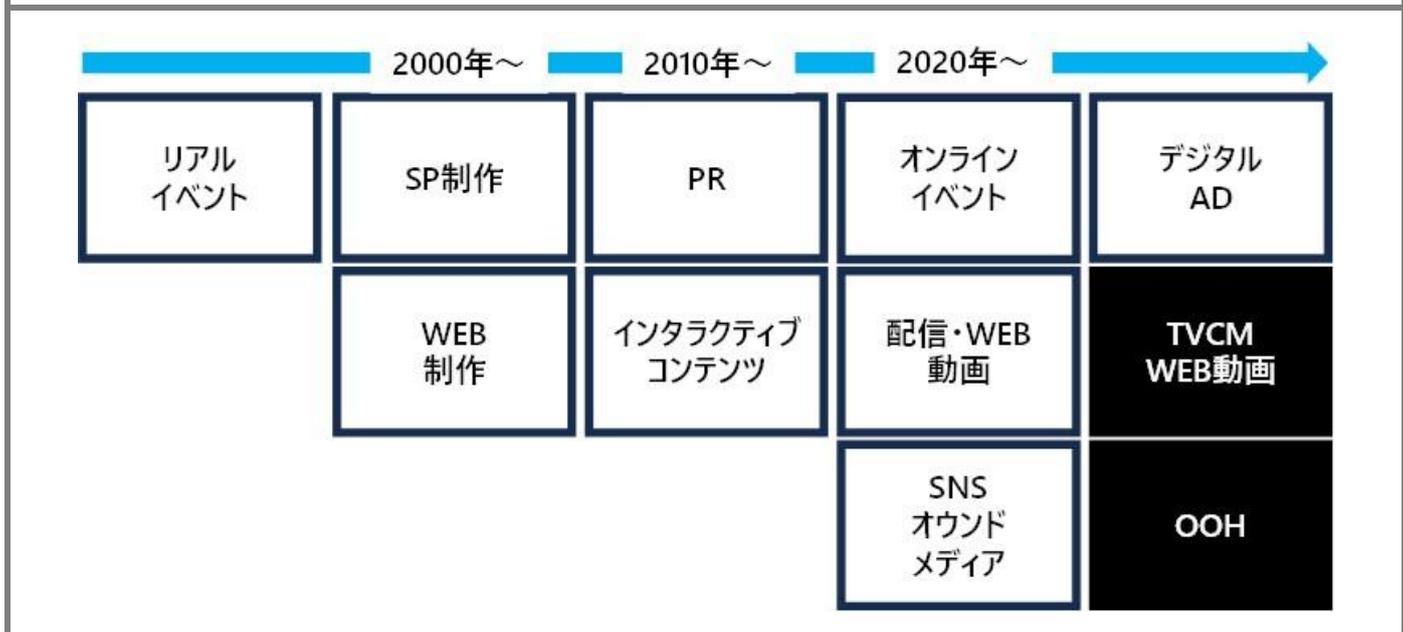
新しい時代の体験を創る

クライアント（広告主）によるマーケティング活動の推進を主要な目的として、体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めている同社は、それぞれの案件に対して常にフルオーダーメイドでの対応を徹底することを通して、クライアント（広告主）の満足度を最大化できるように努めていることに加えて、成果にコミットしていきたいとしている。同社によれば、「体験価値をコアに成果をデザイン」するとのことである。

2022年2月、パーパスとして「新しい時代の体験を創る」を掲げるに至っている同社によれば、“どんなに時代が変化しても人と人が存在する限り、「体験」は自由自在にかたちや役割を変え、生活者（消費活動を通して生活の豊かさ及び自己実現を追求していく消費者）や社会に寄り添い、人のココロとカラダを動かす。我々は、リアルやデジタルなどの様々な方法を駆使し、「体験」を創り出し、人々に感動や共感、ワクワクを届け続ける。”とのことである。

このパーパスの実現に向けては、「AI」及び「環境」を強化テーマとして設定している一方、事業領域の拡張を通して“統合”される対象となるプロモーションの内容も持続的に拡張させていくとのことである。周知の通り、「AI」は社会・産業を根本から変革するテクノロジーであり、不確実性の高い時代の中で持続的に成長するためには積極的な関与が必須であるとされている。また、昨今の ESG や SDGs に係る意識の高まりに鑑みれば、「環境」に関しても同様とのことである。サステナビリティ方針としては、“社員一人一人が創り出す体験を通じて／企業課題・社会課題に向き合い、持続的に成長する会社へ”が掲げられている。即ち、「人材」、「コンプライアンス」、「社会貢献」、「体験の将来性」、以上がマテリアリティ（優先して取り組んでいく重要課題）として特定されている。

「領域の拡張」

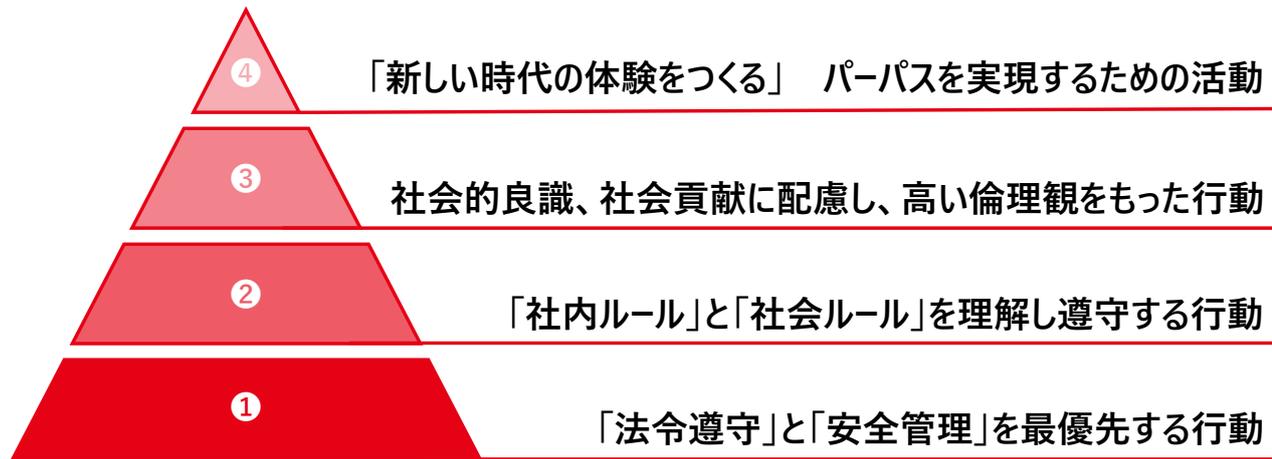


出所：会社データ

1976年7月、同社は、販売促進の企画やコンサートといったリアルイベントの企画制作を目的として設立されている一方、2000年代に入って、SP制作（消費者の商品購入を促進するための、チラシやポスターなどの制作）に加えてWEB制作にも新規参入している。また、これに引き続いて2010年代に入ってからは、オンラインイベント及びオンラインプロモーションへの関与が始まっている。オンラインプロモーションに関しては、特に、SNS／オウンドメディアの運用請負やデジタルAD（広告）といった新領域への注力が顕著である。更に、直近の動向においては、TVCM／WEB動画やOOH（Out of Home：街頭や公共交通機関などへ設置する広告の総称）にも新規参入しているとのことである。

現在の同社の経営を担う生え抜きの村津憲一氏（生年月日：1977年1月31日、入社：2000年4月、代表取締役社長就任：2022年1月）は、2024年2月9日にWeb開催されている、2024年6月期第2四半期決算説明会において2024年6月期の事業方針に改めて言及している。オンライン・オフラインを問わず、「イベント」の拡大と更なるオンライン領域の強化の双方を基盤とする成長を目指す一方、事業領域の更なる拡張に加え、「AI」及び「環境」を強化テーマとする費用の投下を推進していくことを通して、中長期的な観点における成長を着実に達成していくとのことである。

「TOW グループコンプライアンス新方針」



出所：会社データ

なお、村津氏は、同説明会において 2024 年 1 月に制定している「TOW グループコンプライアンス新方針」にも言及している。会社の安定的な運営及びステークホルダーの期待に応えるため、全ての業務の行動、判断において「利益とコンプライアンスが相反するときは、迷わずコンプライアンスを優先する」を基本方針として改定を行っているとのことである。また、この基本方針の社員への啓蒙・教育、ルールの策定を推進していくとのことである。

沿革（抄）

年月	概要
1976年7月	販売促進の企画、コンサートの企画等を目的とし、有限会社テー・オー・ダブリューを東京都千代田区に資本金2百万円で設立し、代表取締役役に川村治が就任。
1981年1月	ソニー株式会社のウォークマン発売のキャンペーンを株式会社博報堂より受注。以降株式会社博報堂との継続的取引を開始。
1989年3月	有限会社テー・オー・ダブリューから株式会社テー・オー・ダブリュー（資本金5百万円）に改組。
1989年3月	本店を東京都港区六本木三丁目4番33号 マルマン六本木ビルに移転。
1993年6月	株式会社博報堂の各部局をはじめ、株式会社博報堂プロス、株式会社電通、株式会社東急エージェンシー、株式会社旭通信社、株式会社読売広告社、株式会社大広、株式会社朝日広告社、株式会社マッキンゼーエリクソン、凸版印刷株式会社、株式会社ジェイアール東日本企画等へ営業活動を拡大。
1996年4月	大阪支社開設。関西地区への営業活動を本格的に開始。
1996年8月	特定建設業（内装仕上工事業：東京都知事登録）の登録。
1998年2月	冬季長野オリンピックのトーチリレー（聖火リレー）の関東地区の運営、並びに公式スポンサー 日本コカ・コーラ株式会社の白馬会場ブースの運営を受託。
1998年8月	夏季国民体育大会の開催式典、並びに秋季大会の開催式典の企画、運営を受託。
2000年7月	イベント制作会社としては初めて日本証券業協会へ店頭登録。
2000年12月	ISO14001を認証取得。
2001年1月	「TOW イベントプランナーズスクール」を開講。
2001年5月	本店を東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビルへ移転。
2002年1月	韓国の株式会社ユニワンコミュニケーションズと業務提携及び資本提携。
2002年3月	当社の100%連結子会社株式会社ティー・ツー・クリエイティブ設立。
2004年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	愛知万博の各種パビリオンの企画・演出・運営を受託。
2005年7月	名古屋支社開設。東海地区への営業活動を本格的に開始。
2005年8月	Pマーク（プライバシーマーク）の認証を取得。
2005年11月	viZoo社より新映像技術「Free Format」のイベントにおける独占販売権、日本国内でのすべての実施施工の独占実行（制作）権を取得。
2007年6月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
2008年6月	東京証券取引所市場第1部指定。
2009年5月	本店を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイスへ移転。（現ヒューリック神谷町ビル）
2010年2月	ジェイコムホールディングス株式会社（現ライク株式会社）と業務提携及び資本提携。
2014年11月	「TOW インタラクティブプロモーションスクール」を開講。
2015年7月	株式会社カヤックとの業務提携による新プロジェクトバズるイベント「TOWAC（トワック）」を開始。
2015年9月	監査等委員会設置会社へ移行。
2016年2月	株式会社マテリアルとの業務提携による新プロジェクト「PR モーションズ（ピーアールモーションズ）」を開始。

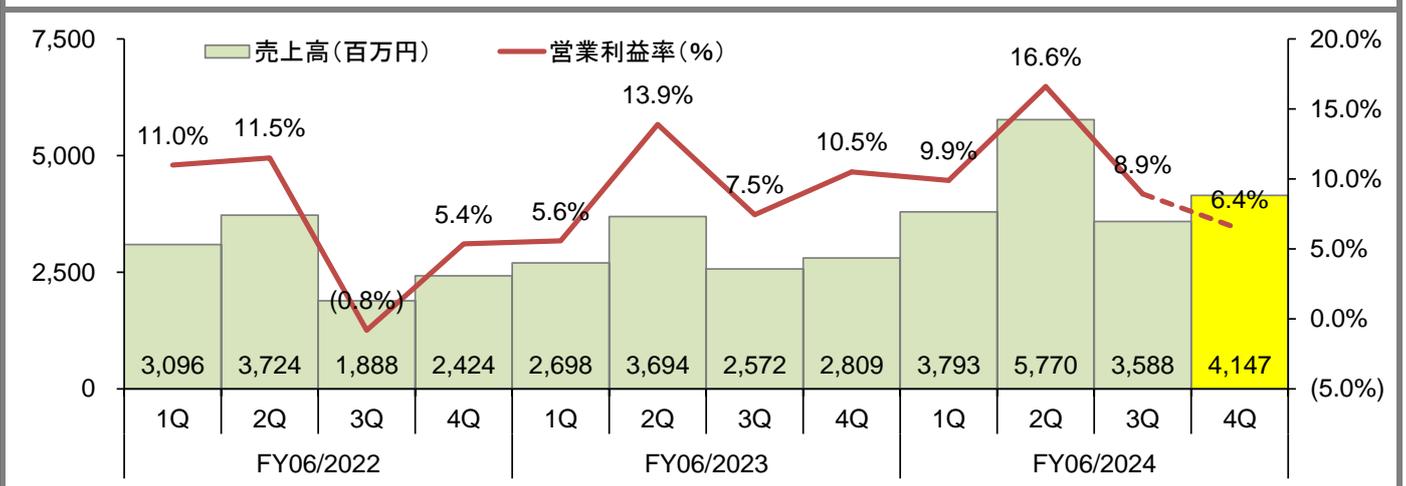
- 2016年10月 関西支社を大阪市北区堂島浜1丁目4番4号に移転。
- 2017年7月 体験デザイン本部を新設。
- 2019年9月 イベント演出と配信を一気通貫したプロデュースを実現するe-Sports専門チーム「TOW×T2 Creative e-Sports Unit TTe（ティー・ティー・イー）」を設立。
- 2020年1月 代表取締役社長に秋本道弘、代表取締役副社長に村津憲一が就任。
- 2020年6月 デジタルプラットフォーム時代の体験価値を拡張する「TOW オンラインイベントパッケージ」を提供開始。
- 2021年2月 デジタルマーケティング企業である株式会社デジタルアイデンティティと業務提携。
- 2021年2月 メディアマネジメント企業である INCLUSIVE 株式会社と業務提携。
- 2021年5月 プロモーション成果データの集合知を活かした成果解析ツール「体験デザインエンジン」を開発。
- 2021年5月 顧客体験のDX化で成果を追求する新サービス「プロモーションDXパッケージ」を提供開始。
- 2021年7月 業務領域拡大を目的として、体験デザイン本部内に「ソーシャルメディアグループ」「顧客体験マーケティング室」を新設。
- 2021年7月 「TOW グループ神谷町スタジオ」を開設。
- 2022年1月 代表取締役社長に村津憲一が就任。
- 2022年2月 ゲームプロモーションにおける共創パートナープログラム「PLAY LAB」プロジェクトを開始。
- 2022年2月 パーパス「新しい時代の体験を創る」を制定。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第1部からプライム市場へ移行。
- 2022年9月 創業者である取締役会長川村治及び取締役副会長秋本道弘が任期満了につき退任。
- 2023年10月 スタンダード市場へ移行。

4.0 業績推移

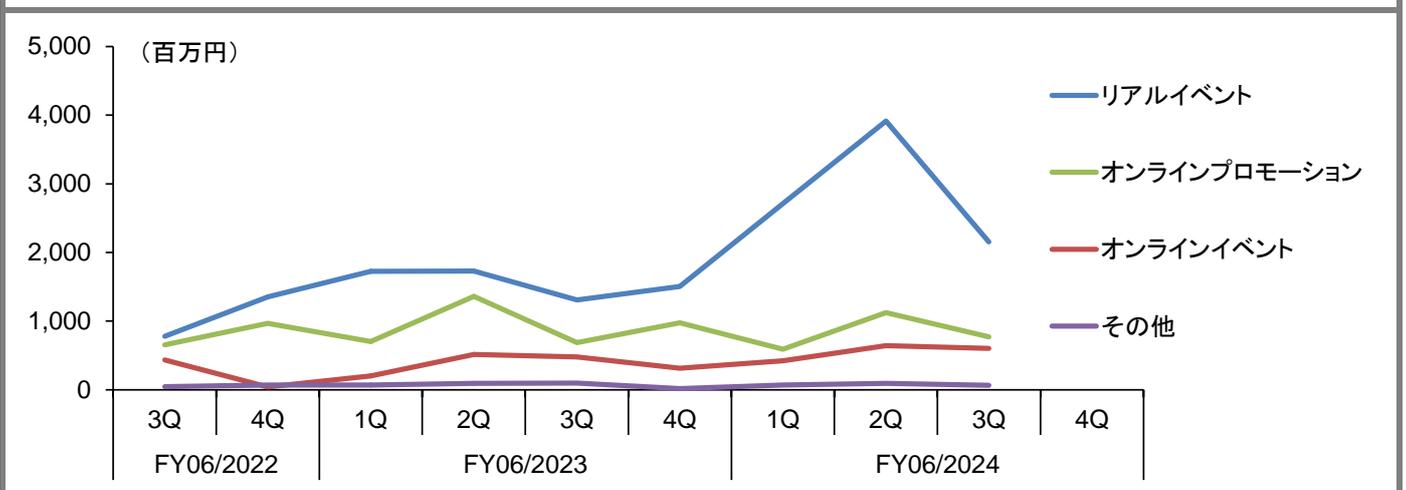
2024年6月期第3四半期累計期間

2024年6月期第3四半期累計期間は、売上高 13,152 百万円（前年同期比 46.7%増）、営業利益 1,653 百万円（93.3%増）、経常利益 1,686 百万円（90.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,116 百万円（636.3%増）での着地である。特別損益が大きく改善している背景として挙げられているのは、2023年6月期第1四半期に対して計上されている、特別功労金 647 百万円による影響が一巡していることである。

売上高と営業利益率



カテゴリー別売上高



出所：会社データ、弊社計算

なお、第1四半期で売上高 3,793 百万円（40.6%増）、第2四半期で売上高 5,770 百万円（56.2%増）、第3四半期で売上高 3,588 百万円（39.5%増）であるのに引き続いて、直近の会社予想の前提においては、第4四半期で売上高 4,147 百万円（47.6%増）である。これに鑑みれば、四半期ベースでの前年同期に対する大幅な増収が持続する方向性にあることが認められよう。

第3四半期累計期間においては、主力のリアルイベントを中心として同社としての売上高が堅調な推移を続けている。業種別では、第2四半期累計期間における同社としての増収に対して最も大きく寄与している「食品・飲料・嗜好品」の売上高が、第3四半期（1-3月）においても引き続き大きな寄与をもたらしている模様である。特に、飲料（アルコール及びノンアルコール）に係る売上高が堅調に推移している可能性がある。また、第3四半期（1-3月）の動向においては、「交通・レジャー」の売上高が堅調に推移しているとのことである。背景として挙げられているのは、ここに含まれているIPコンテンツ（人気キャラクターなど）に係る売上高が強含んでいることである。

リアルイベント（売上高構成比 66.8%）

売上高 8,781 百万円（84.3%増）での着地である。リアルイベントに対する回帰の動きが本格化し、街頭プロモーションやインナーイベント、展示会などの大型案件の受注が増加していることに加えて、IPコンテンツ（人気キャラクターなど）のイベントが大幅な増収に寄与しているとのことである。なお、四半期ベースでの売上高の推移は、季節要因などから第2四半期（10-12月）に集中する傾向が強い。また、その直後にあたる第3四半期（1-3月）においてはその反動を受けざるを得ないとされている。ただし、2022年6月期及び2023年6月期においては、コロナ禍による影響がより大きくなっており、上述の季節要因による影響が打ち消されている模様である。

オンラインイベント（売上高構成比 12.6%）

売上高 1,663 百万円（39.6%増）での着地である。このカテゴリにおける主力であるリアルとオンラインのハイブリッド型イベントの増加が増収に寄与しているとのことである。

オンラインプロモーション（売上高構成比 18.9%）

売上高 2,483 百万円（9.6%減）での着地である。デジタル広告市場においては成長率が鈍化しているとされているのだが、同社においては、デジタル広告も含めて、SNS、動画活用プロモーションといった各種のオンラインプロモーション施策に対する引き合いは継続しているとのことである。ただし、案件単価の下落による影響が大きくなっているとのことである。

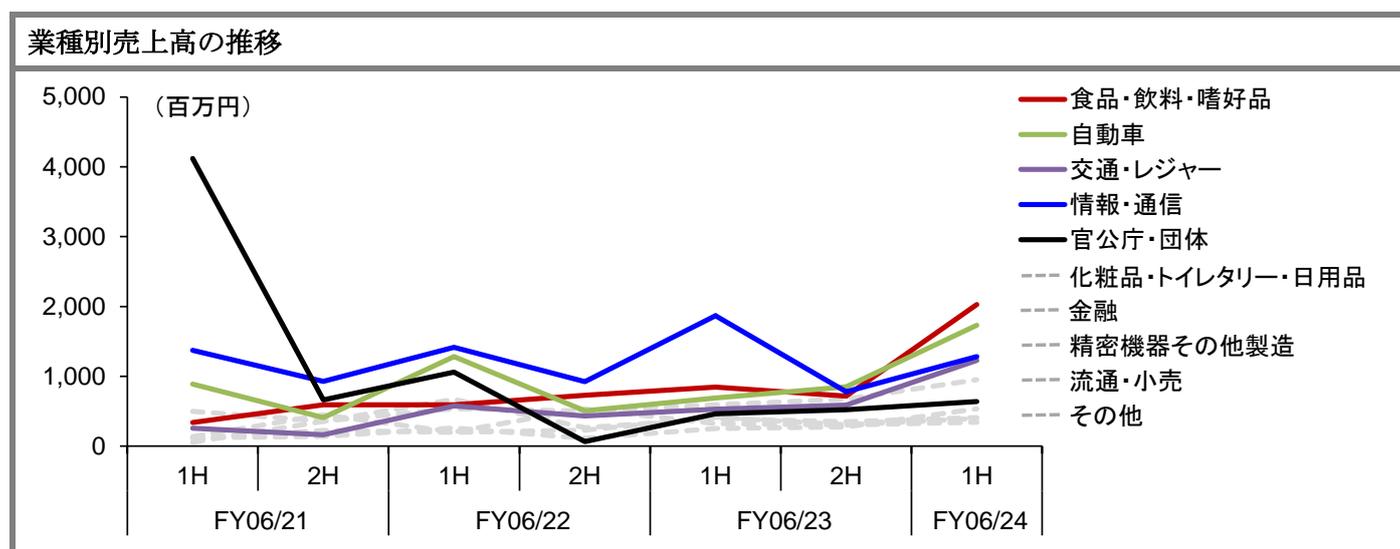
損益動向

売上総利益 2,309 百万円（60.6%増）、販売管理費 655 百万円（12.6%増）での着地であり、売上総利益率 17.6%（1.5%ポイント上昇）、売上高販管費率 5.0%（1.5%ポイント低下）である。結果、営業利益率 12.6%（3.0%ポイント上昇）である。

第3四半期（1-3月）に入ってから同社は、中長期的な成長を確実なものとしていくことを目的とする、戦略的な人的資本への投資をはじめとする各種の施策を本格的に始めており、これに呼応する分だけ費用の拠出が大きくなっていることが示唆されている。予定されていた通り、平均年収 6.7%増に相当するベースアップが実施されていることに加えて、採用の強化や教育研修への投資、更には、「AI」を含むデジタルテクノロジーの活用に向けての費用の投下など、いずれにおいても順調に進捗しているとのことである。ただし、高付加価値の提供によるフィー型業務の拡大や業務の内製化の進捗などを背景とする売上総利益率の向上も発生しているとのことである。

業種別売上高

2024年6月期第2四半期累計期間における同社としての売上高は9,563百万円（前年同期比49.6%増）での着地である。業種別では、「食品・飲料・嗜好品」の売上高が最も大きく同社としての増収に対して寄与している。寄与度（＝当該業種の増収幅÷同社としての増収幅）としては37%である。また、これに引き続いて「自動車」の売上高で寄与度33%、「交通・レジャー」の売上高で寄与度22%、以上の3業種を併せた寄与度は92%に及んでいる。また、ここでの10業種分類の売上高の内数として開示されている「ゲーム案件」の売上高に関しては寄与度13%である一方、その売上高のかなりの部分が「交通・レジャー」に含まれている模様である。一方、「情報・通信」の売上高に関しては寄与度▲18%と、売上高が大きく落ち込んでいる。



出所：会社データ、弊社計算

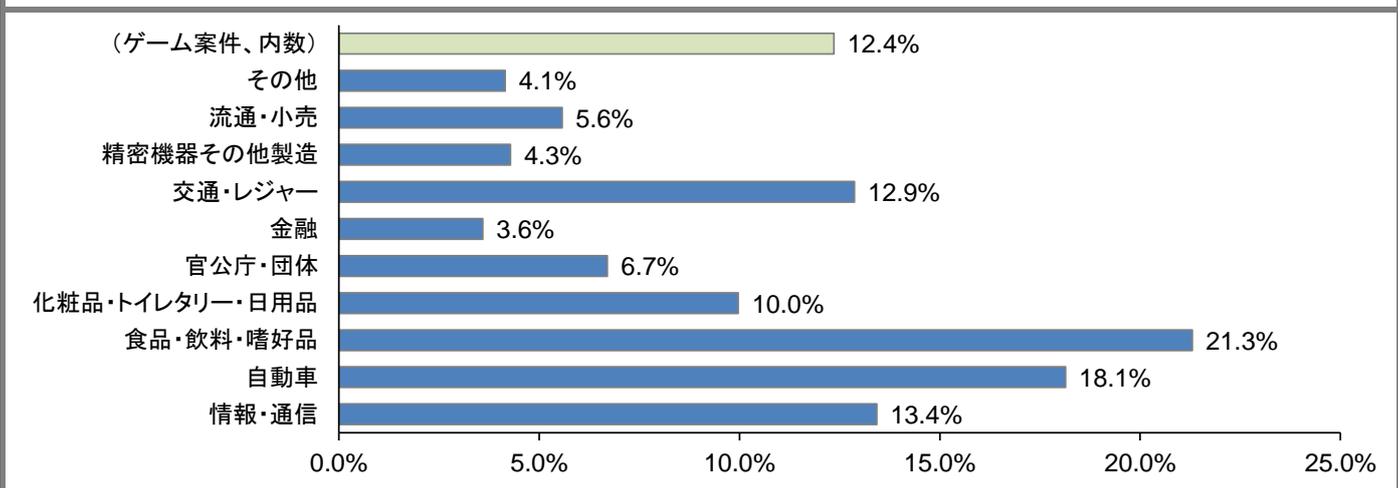
「官公庁・団体」（売上高構成比 6.7%/寄与度 6%）

第2四半期累計期間においては、売上高構成比及び寄与度は限定的に留まっているのだが、2021年6月期第2四半期累計期間においては顕著に大きな売上高が計上されている。背景として挙げられているのは、コロナ禍の影響（2020年に入って国内での感染者を初めて確認）である。緊急経済対策の一環として当初の段階より政府は持続化給付金を導入している一方、申請会場の設置などを請け負っている同社においては2021年6月期第2四半期累計期間まで、これに係る売上高の計上が続いているとのことである。当該期間においては同社としての業績動向に対してもかなり大きなインパクトが発生している。一方、2024年6月期下半期に入ってから、第4四半期（4-6月）に対して「行政の大型イベント」の売上高を計上していることに起因する影響が大きくなっていることが開示されている。なお、2024年6月14日、これをひとつの要因として、同社は2024年6月期に対する会社予想を増額修正している。

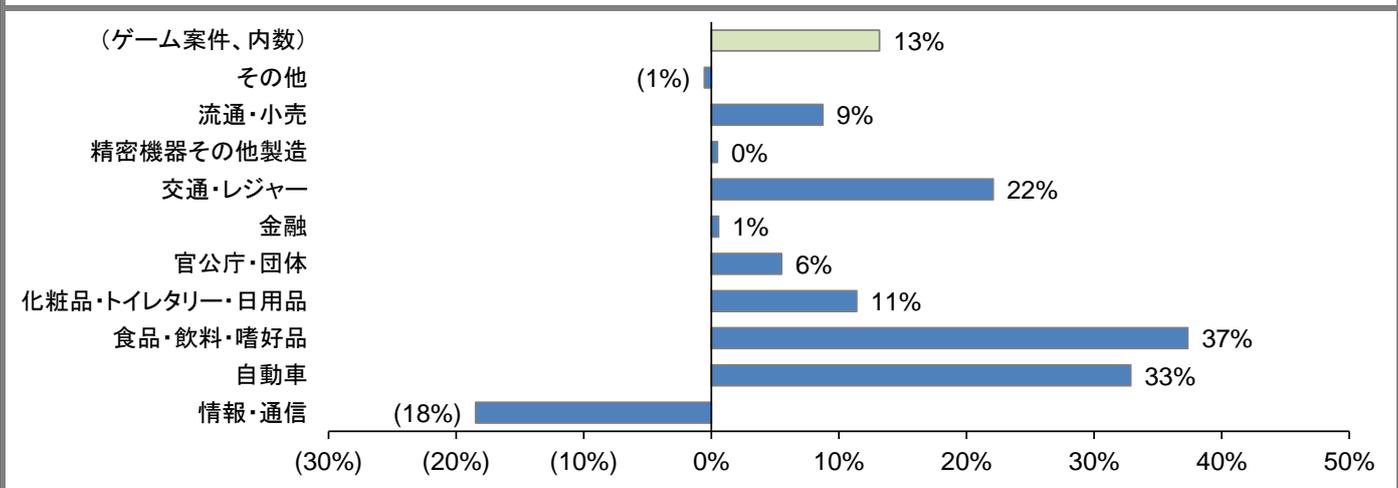
「食品・飲料・嗜好品」（売上高構成比 21.3%/寄与度 37%）

第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行（2023年4月27日）に際するインパクトが発生していることが示唆されている。同社によれば、社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化に伴い街頭プロモーションが復活していることが大きな影響を及ぼしているとのことである。また、第3四半期（1-3月）においても堅調な推移が続いていることが示唆されている。特に、飲料（アルコール及びノンアルコール）に係る売上高に関してその傾向が認められる模様である。

業種別売上高構成比



寄与度 (=当該業種の増収幅÷同社としての増収幅)



出所：会社データ、弊社計算

「自動車」(売上高構成比 18.1%/寄与度 33%)

第2四半期累計期間においては、「JAPAN MOBILITY SHOW 2023 (旧東京モーターショー)」が開催されていることが大きな影響を及ぼしている模様である。一般公開期間が2023年10月28日～11月5日であることに鑑みれば、売上高は当該期間(7-12月)に集中して計上されていると考えられよう。

「交通・レジャー」(売上高構成比 12.9%/寄与度 22%)

第2四半期累計期間においては、「東京ゲームショウ 2023」の開催(2023年9月21日～10月8日)に伴うインパクトの多くが「交通・レジャー」の売上高において反映されている模様である。内数として開示されている「ゲーム案件」としては売上高構成比 12.4%である一方、寄与度は上述の通り 13%である。また、第4四半期(4-6月)においては、IPコンテンツ(人気キャラクターなど)に係る売上高が堅調に推移しているとのことで、当該期間においては想定を超過する売上高が計上されていることが開示されている。なお、これが上述の増額修正(2024年6月14日)のもうひとつの背景として挙げられている。

「情報・通信」(売上高構成比 13.4%/寄与度▲18%)

第2四半期累計期間においては、前年同期に計上されている大型イベントに係る売上高が一巡している。旧来における「情報・通信」の売上高の中心を形成していたのは、いわゆる大手携帯電話キャリア(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の案件なのだが、前年同期においては、GAFA(グーグル:現アルファベット傘下、アップル、フェイスブック:2021年10月よりメタに社名変更、アマゾン・ドット・コム)に代表される、いわゆるデジタルプラットフォームに係る大型案件が売上高の中心を形成しているとのことである。

損益計算書(四半期累計/四半期)

損益計算書 (百万円)	連結実績				連結実績				前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024	
売上高	2,698	6,392	8,964	11,774	3,793	9,563	13,152	-	+4,188
売上原価	2,320	5,317	7,526	9,873	3,198	7,803	10,843	-	+3,316
売上総利益	377	1,075	1,437	1,900	595	1,760	2,309	-	+871
販売費及び一般管理費	227	411	582	750	219	426	655	-	+73
営業利益	150	663	855	1,150	375	1,333	1,653	-	+798
営業外損益	13	13	28	28	15	14	32	-	+3
経常利益	164	677	883	1,178	390	1,348	1,686	-	+802
特別損益	(622)	(622)	(625)	(625)	0	0	0	-	+625
税金等調整前純利益	(458)	55	258	553	390	1,348	1,686	-	+1,427
法人税等合計	(130)	37	107	198	142	454	569	-	+462
親会社株主に帰属する当期純利益	(327)	17	151	355	248	893	1,116	-	+964
売上高伸び率	(12.9%)	(6.3%)	+2.9%	+5.8%	+40.6%	+49.6%	+46.7%	-	-
営業利益伸び率	(55.8%)	(13.7%)	+13.6%	+30.2%	+149.7%	+100.8%	+93.3%	-	-
経常利益伸び率	(54.5%)	(14.3%)	+11.2%	+27.5%	+138.0%	+98.9%	+90.8%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	(96.7%)	(71.0%)	(40.6%)	-	-	+636.3%	-	-
売上総利益率	14.0%	16.8%	16.0%	16.1%	15.7%	18.4%	17.6%	-	+1.5%
売上高販売管理費率	8.4%	6.4%	6.5%	6.4%	5.8%	4.5%	5.0%	-	(1.5%)
営業利益率	5.6%	10.4%	9.5%	9.8%	9.9%	13.9%	12.6%	-	+3.0%
経常利益率	6.1%	10.6%	9.9%	10.0%	10.3%	14.1%	12.8%	-	+3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	0.3%	1.7%	3.0%	6.5%	9.3%	8.5%	-	+6.8%
法人税等合計/税金等調整前純利益	28.6%	68.4%	41.4%	35.8%	36.5%	33.7%	33.8%	-	(7.6%)

損益計算書 (百万円)	連結実績				連結実績				前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
売上高	2,698	3,694	2,572	2,809	3,793	5,770	3,588	-	+1,016
売上原価	2,320	2,996	2,209	2,346	3,198	4,605	3,039	-	+830
売上総利益	377	697	362	463	595	1,165	549	-	+186
販売費及び一般管理費	227	183	170	168	219	206	228	-	+57
営業利益	150	513	191	294	375	958	320	-	+128
営業外損益	13	0	14	0	15	(0)	17	-	+3
経常利益	164	513	206	295	390	957	337	-	+131
特別損益	(622)	0	(2)	(0)	0	(0)	0	-	+2
税金等調整前純利益	(458)	513	203	295	390	957	338	-	+134
法人税等合計	(130)	168	69	90	142	311	115	-	+46
親会社株主に帰属する当期純利益	(327)	344	134	204	248	645	222	-	+88
売上高伸び率	(12.9%)	(0.8%)	+36.2%	+15.9%	+40.6%	+56.2%	+39.5%	-	-
営業利益伸び率	(55.8%)	+19.8%	-	+126.7%	+149.7%	+86.5%	+67.3%	-	-
経常利益伸び率	(54.5%)	+19.5%	-	+127.4%	+138.0%	+86.4%	+64.0%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	+18.3%	-	+170.4%	-	+87.3%	+66.0%	-	-
売上総利益率	14.0%	18.9%	14.1%	16.5%	15.7%	20.2%	15.3%	-	+1.2%
売上高販売管理費率	8.4%	5.0%	6.6%	6.0%	5.8%	3.6%	6.4%	-	(0.3%)
営業利益率	5.6%	13.9%	7.5%	10.5%	9.9%	16.6%	8.9%	-	+1.5%
経常利益率	6.1%	13.9%	8.0%	10.5%	10.3%	16.6%	9.4%	-	+1.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	9.3%	5.2%	7.3%	6.5%	11.2%	6.2%	-	+1.0%
法人税等合計/税金等調整前純利益	28.6%	32.9%	34.0%	30.8%	36.5%	32.6%	34.2%	-	+0.2%

出所:会社データ、弊社計算

カテゴリ別売上高（四半期累計／四半期）

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024		
リアルイベント	1,726	3,454	4,763	6,269	2,712	6,627	8,781	-	+4,018	
オンラインイベント	200	714	1,191	1,504	421	1,062	1,663	-	+472	
オンラインプロモーション	701	2,060	2,747	3,723	591	1,713	2,483	-	(264)	
その他	69	163	261	277	68	159	223	-	(38)	
売上高	2,698	6,392	8,964	11,774	3,793	9,563	13,152	-	+4,188	
リアルイベント	+4.1%	+41.9%	+48.3%	+37.4%	+57.1%	+91.9%	+84.3%	-	-	
オンラインイベント	(73.3%)	(69.1%)	(56.6%)	(46.0%)	+110.4%	+48.7%	+39.6%	-	-	
オンラインプロモーション	+8.0%	+4.9%	+4.9%	+3.8%	(15.6%)	(16.8%)	(9.6%)	-	-	
その他	+77.6%	+85.8%	+99.5%	+40.3%	(1.4%)	(2.3%)	(14.3%)	-	-	
売上高(前年比)	(12.9%)	(6.0%)	+2.9%	+5.8%	+40.6%	+49.6%	+46.7%	-	-	
リアルイベント	64.0%	54.0%	53.1%	53.2%	71.5%	69.3%	66.8%	-	-	
オンラインイベント	7.4%	11.2%	13.3%	12.8%	11.1%	11.1%	12.6%	-	-	
オンラインプロモーション	26.0%	32.2%	30.6%	31.6%	15.6%	17.9%	18.9%	-	-	
その他	2.6%	2.6%	2.9%	2.4%	1.8%	1.7%	1.7%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
リアルイベント	1,726	1,728	1,309	1,506	2,712	3,915	2,154	-	+845
オンラインイベント	200	514	477	313	421	641	601	-	+124
オンラインプロモーション	701	1,359	687	976	591	1,122	770	-	+83
その他	69	94	98	16	68	91	64	-	(34)
売上高	2,698	3,694	2,572	2,810	3,793	5,770	3,589	-	+1,017
リアルイベント	+4.1%	-	+68.3%	+11.5%	+57.1%	+126.6%	+64.6%	-	-
オンラインイベント	(73.3%)	-	+9.7%	+682.5%	+110.4%	+24.7%	+26.0%	-	-
オンラインプロモーション	+8.0%	-	+4.9%	+0.9%	(15.6%)	(17.4%)	+12.1%	-	-
その他	+77.6%	-	+127.9%	(76.1%)	(1.4%)	(3.2%)	(34.7%)	-	-
売上高(前年比)	(12.9%)	(0.2%)	+34.5%	+15.9%	+40.6%	+56.2%	+39.5%	-	-
リアルイベント	64.0%	46.8%	50.9%	53.6%	71.5%	67.9%	60.0%	-	-
オンラインイベント	7.4%	13.9%	18.5%	11.1%	11.1%	11.1%	16.7%	-	-
オンラインプロモーション	26.0%	36.8%	26.7%	34.7%	15.6%	19.4%	21.5%	-	-
その他	2.6%	2.5%	3.8%	0.6%	1.8%	1.6%	1.8%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
現金及び預金	6,008	5,786	5,464	5,781	6,347	7,111	7,242	-	+1,777
電子記録債権	168	341	487	169	97	71	87	-	(400)
受取手形、売掛金及び契約資産	2,230	3,037	2,293	2,289	2,950	4,044	3,262	-	+969
その他	1,022	1,021	1,268	1,307	1,231	1,339	824	-	(443)
流動資産	9,428	10,186	9,513	9,548	10,627	12,567	11,417	-	+1,903
有形固定資産	184	176	175	164	157	150	143	-	(32)
無形固定資産	27	25	23	26	50	52	48	-	+25
投資その他の資産合計	1,749	1,670	1,631	1,454	1,412	1,374	1,518	-	(113)
固定資産	1,961	1,872	1,831	1,645	1,620	1,578	1,710	-	(120)
資産合計	11,390	12,059	11,344	11,194	12,247	14,145	13,127	-	+1,782
電子記録債務	14	13	10	4	4	25	1	-	(9)
買掛金	1,347	1,859	1,297	986	1,975	2,939	1,814	-	+516
短期借入金	840	840	840	840	840	840	840	-	0
その他	744	461	444	534	714	900	976	-	+531
流動負債	2,946	3,174	2,593	2,365	3,534	4,706	3,632	-	+1,039
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	301	354	399	401	386	399	426	-	+27
固定負債	301	354	399	401	386	399	426	-	+27
負債合計	3,248	3,529	2,992	2,767	3,920	5,106	4,058	-	+1,066
株主資本	7,398	7,820	7,617	7,821	7,779	8,524	8,463	-	+845
その他合計	744	710	735	605	546	514	605	-	(129)
純資産	8,142	8,530	8,352	8,427	8,326	9,039	9,068	-	+716
負債純資産合計	11,390	12,059	11,344	11,194	12,247	14,145	13,127	-	+1,782
自己資本	8,111	8,508	8,336	8,411	8,310	9,028	9,058	-	+722
有利子負債	840	840	840	840	840	840	840	-	0
ネットデット	(5,168)	(4,946)	(4,624)	(4,941)	(5,507)	(6,271)	(6,402)	-	(1,777)
自己資本比率	71.2%	70.6%	73.5%	73.8%	67.9%	63.8%	69.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(63.7%)	(58.1%)	(55.5%)	(61.2%)	(66.3%)	(69.5%)	(70.7%)	-	-
ROE(12カ月)	0.4%	1.0%	2.4%	3.8%	11.3%	14.1%	15.2%	-	-
ROA(12カ月)	5.8%	6.2%	8.3%	9.4%	11.9%	14.1%	16.2%	-	-
当座比率	285%	289%	318%	348%	266%	239%	292%	-	-
流動比率	320%	321%	367%	404%	301%	267%	314%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	(999)	-	(718)	-	1,732	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	206	-	211	-	(9)	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(792)	-	(506)	-	1,724	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,013)	-	(2,304)	-	(395)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2024年6月期会社予想

2024年6月期に対する会社予想（公表：2024年6月14日）では、売上高17,300百万円（前年比46.9%増）、営業利益1,920百万円（66.9%増）、経常利益1,950百万円（65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,267百万円（256.2%増）が見込まれている。また、営業利益率11.1%（1.3%ポイント上昇）が見込まれている。特別損益が大きく改善する背景として挙げられているのは、先述にもある通り、2023年6月期第1四半期に対して計上されている、特別功労金647百万円による影響が一巡することである。



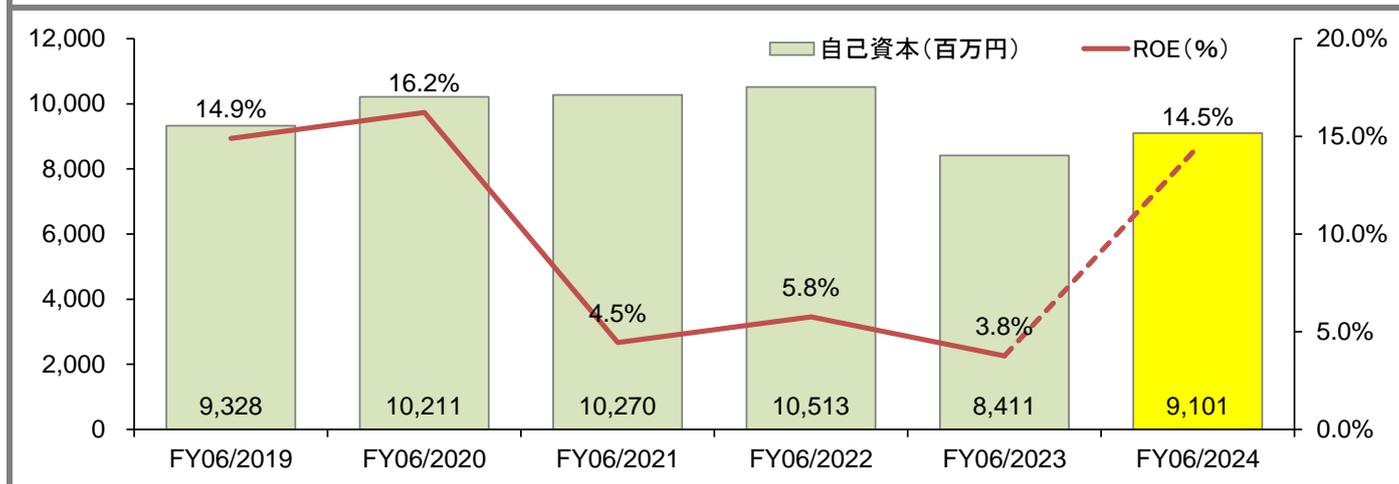
出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（公表：2023年8月9日）との比較では、大幅に上振れた業績推移が達成されることになる。現状に至る経緯における会社予想の増額修正幅は、売上高にして3,300百万円（23.6%）、営業利益にして550百万円（40.1%）、経常利益にして550百万円（39.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益にして352百万円（38.5%）である。結果的に、当初の会社予想の前提においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行（2023年4月27日）に際する社会経済活動及び生活行動の活性化の度合いが、保守的に織り込まれていたと考えられよう。

会社予想は上述の通りに増額修正されているのだが、第2四半期の実績を公表（2024年2月8日）する際と第3四半期の実績を公表（2024年5月15日）した後のタイミング（2024年6月14日）の2回に及んで行われている。前者における増額修正幅は売上高にして2,000百万円（14.3%）、営業利益にして377百万円（27.5%）であり、後者においては、それぞれ、1,300百万円（8.1%）、172百万円（9.8%）である。

一方、同社が示唆するところによれば、現状において2024年6月期に対して見込まれている売上高17,300百万円、営業利益率11.1%という業績水準は、実質的な側面において過去最高に相当するとのことである。2019年6月期の実績である売上高16,278百万円、営業利益率12.3%が比較の対象として挙げられている。売上高に関しては1,022百万円（6.3%）超過しているものの、営業利益率は1.2%ポイント低い水準である。往時との比較においては、人的資本に対する投資など中長期的な成長に向けての費用の拠出が嵩んでいる側面もあることに鑑みれば、実質的な側面においては文字通り過去最高に相当する業績水準が達成されることになるとも考えられよう。なお、2020年6月期の実績（売上高19,325百万円、営業利益率12.0%）は、先に詳述されている通り、コロナ禍によって押し上げられている側面があることから、ここでの比較の対象にはしていないとのことである。

自己資本と ROE



出所：会社データ、弊社計算

また、人的資本に対する投資など中長期的な成長に向けての費用の拠出が嵩んでいる側面もあることに鑑みれば、2024年6月期に対して見込まれている業績水準は、ROEを指標とした場合の資本効率の側面においても過去最高に相当すると考えられる。弊社が試算するところによれば、2024年6月期に対してROEで14.5%が達成されることになる一方、比較の対象である2019年6月期の実績は14.9%である。前提として織り込んでいるのは、直近の会社予想が達成されることに加えて当該期間における自己資本の変化は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による加算及び配当金の支払による減算に伴う影響のみによって決定されることである。また、結果的に、日本取引所グループが提唱している「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が大きく進捗することになると考えられよう。

なお、2022年9月16日、同社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを通して、経営環境の変化に対応した、資本政策を機動的に行うことを目的とする自己株式の取得（普通株5,500,000株：自己株式を除く発行済株式総数に対する割合12.1%/総額1,694百万円）を実施している。そして、この分だけ自己資本が減少しており、2023年6月期における、同社としての自己資本の減少のかなりの部分を説明している。

2024年6月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	16,000	1,748	1,777	1,172
		増減額	2,000	377	377	256
		増減率	14.3%	27.5%	27.0%	28.0%
FY06/2024会予	2024年5月15日	3Q決算発表	16,000	1,748	1,777	1,172
FY06/2024会予	2024年6月14日	業績予想修正	17,300	1,920	1,950	1,267
		増減額	1,300	172	173	95
		増減率	8.1%	9.8%	9.7%	8.1%
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2024年6月14日	業績予想修正	17,300	1,920	1,950	1,267
		増減額	3,300	550	550	352
		増減率	23.6%	40.1%	39.3%	38.5%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	9,300	1,167	1,180	778
		増減額	1,337	210	209	140
		増減率	16.8%	22.1%	21.6%	22.1%
1Q-2Q FY06/2024実績	2024年2月8日	2Q決算発表	9,563	1,333	1,348	893
		増減額	263	166	168	115
		増減率	2.8%	14.2%	14.2%	14.8%
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024実績	2024年2月8日	2Q決算発表	9,563	1,333	1,348	893
		増減額	1,601	377	378	256
		増減率	20.1%	39.4%	39.0%	40.2%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	4,700	203	220	137
		増減額	(1,338)	(211)	(210)	(141)
		増減率	(22.2%)	(51.0%)	(48.8%)	(50.7%)
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	6,437	415	429	279
		増減額	1,737	212	209	142
		増減率	37.0%	104.4%	95.0%	103.6%
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年5月15日	3Q決算発表	6,437	415	429	279
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年6月14日	業績予想修正	7,737	587	602	374
		増減額	1,300	172	173	95
		増減率	20.2%	41.4%	40.3%	34.1%
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年6月14日	業績予想修正	7,737	587	602	374
		増減額	1,699	173	172	96
		増減率	28.1%	41.8%	40.0%	34.5%

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は、事業成長と運営面の両軸での強化を推進していくことを通して、中長期的な観点における持続可能な成長の達成を目指している。2024年6月期の業績推移においてはかなり大きなモメンタムが発生しているのに引き続いて、人的資本への投資に代表される、将来の成長に向けての費用の拠出を積極的に引き上げている同社においては、2025年6月期及びそれ以降に向けても右肩上がりでの業績推移が引き続く方向性にある模様である。「新しい時代の体験を創る」をパーパスとして掲げるに至っている同社によれば、事業成長に関しては、「体験価値をコアに成果をデザイン」することが標榜されており、これをもって「クライアントの拡張」並びに「領域の拡張」を推進していくとのことである。一方、運営面に関しては、「社員が活き活きと働ける環境・仕組みのアップデート」ができる基盤を強化していくとのことである。

事業成長

同社が掲げている戦略においては、コアビジネスであるイベントとオンライン領域の双方での事業展開を確立していくことが標榜されている。直接の主要顧客である電通や博報堂などの広告大手との業務を主力としながらも、いわゆる直クライアントの開拓に注力することに加えて、外資系の広告会社やコンサルティング会社など、広告業界の多様なプレーヤーとの協業により事業成長を推進していくとのことである。また、デジタル広告、SNS、動画などオンライン領域に対するエクスポージャーの拡大や、グループ経営並びにアライアンスの強化による領域の拡大を目指していくとのことである。結果、同社が標榜している「体験領域に強い統合プロモーションの企画制作」が推進されることになるとのことである。

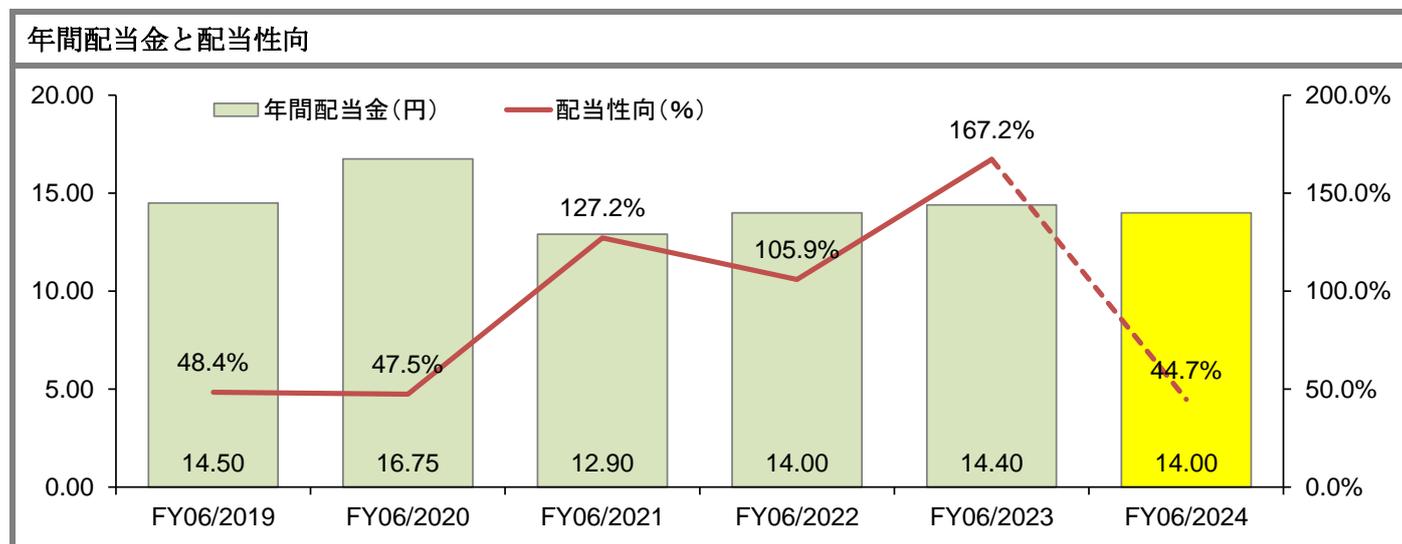
運営面

持続的に成長する会社であり続けるためには、いわゆるサステナビリティ経営の実践が必須であるとされている。同社が標榜するサステナビリティ経営のモデルにおいては、事業成長と「還元／投資」の好循環を実現していくことが目指されている。上述の通りの戦略をもって事業成長を達成していく一方で、運営面においては、①人的資本経営の強化、②「AI」や「環境」といった未来への投資、③会社基盤としてのコンプライアンス強化、以上の推進を実践していくとのことである。即ち、運営面における「投資」の成果が事業成長に「還元」されるのに引き続いて、事業成長に伴う新たな価値の創造が更なる「投資」に向けての余資を生み出す、こういったサイクルを確立することが計画されている模様である。

また、人的資本経営の強化に向けては、新しい時代の体験をつくる多様な人材が活躍できる環境を整備することを目的として、労働時間の削減、ダイバーシティの推進、社員に対する多様な側面における還元と投資を推進していくとのことである。更には、業界を牽引していく企業として、「AI」や「環境」といった未来に資する領域への投資にも積極的に取り組んでいくことを通して、更なる競争力の強化並びに体験の将来性の拡張を実現していくとのことである。

配当方針と配当金

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを配当の基本方針として掲げている。実際にも過去5年間（2019年6月期～2023年6月期）の実績における年間配当金としては、上限値が16.75円である一方、下限値が12.90円であり、基本方針に沿った配当が実施されていると考えられよう。また、2024年6月期に対する会社予想においては年間配当金予定14.00円（第2四半期末で7.00円、第4四半期末で7.00円／配当性向44.7%）であり、基本方針に沿った配当が引き続き見込みである。



出所：会社データ、弊社計算

2021年6月期においては、コロナ禍による社会経済活動及び生活行動の低迷を背景として、配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益の水準は低く留まっている。一方、これに鑑みた同社は、配当性向50%を上限とする方針を撤廃しており、また、2022年6月期及び2023年6月期においても同様の状況が引き続いている。一方、2024年6月期に対する当初の会社予想においては、「配当性向にして40%に相当する水準」か「配当利回りにして4.5%に相当する水準」かいずれかより高い方を最低配当金とする方針が新たに打ち出されており、年間配当金予定14.00円が設定されるに至っている。当初の会社予想（公表：2023年8月9日）に基づけば、配当性向にして61.6%である一方、当初の会社予想の公表日前日（2023年8月8日）の終値である310円に対して4.52%（ $\div 14 \div 310$ ）に相当する。即ち、「配当利回りにして4.5%に相当する水準」が採用されている。なお、現状に至る経緯に鑑みれば、この新たに打ち出されている方針の下においては、期中の会社予想や株価の変動は、予定年間配当金に対して影響を及ぼさない模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	06/2019	06/2020	06/2021	06/2022	06/2023	06/2024	
売上高	16,278	19,325	12,209	11,134	11,774	17,300	+5,525
売上原価	13,453	16,086	10,738	9,400	9,873	-	-
売上総利益	2,825	3,239	1,470	1,733	1,900	-	-
販売費及び一般管理費	829	922	815	850	750	-	-
営業利益	1,995	2,316	655	883	1,150	1,920	+769
営業外損益	21	16	43	40	28	30	+1
経常利益	2,017	2,332	698	924	1,178	1,950	+771
特別損益	(3)	6	11	2	(625)	-	-
税金等調整前純利益	2,014	2,338	710	926	553	-	-
法人税等合計	671	754	254	328	198	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345	1,584	455	598	355	1,267	+911
売上高伸び率	(2.5%)	+18.7%	(36.8%)	(8.8%)	+5.8%	+46.9%	-
営業利益伸び率	+9.3%	+16.1%	(71.7%)	+34.7%	+30.2%	+66.9%	-
経常利益伸び率	+7.7%	+15.6%	(70.0%)	+32.3%	+27.5%	+65.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+11.4%	+17.8%	(71.2%)	+31.3%	(40.6%)	+256.2%	-
売上総利益率	17.4%	16.8%	12.0%	15.6%	16.1%	-	-
売上高販売管理費率	5.1%	4.8%	6.7%	7.6%	6.4%	-	-
営業利益率	12.3%	12.0%	5.4%	7.9%	9.8%	11.1%	+1.3%
経常利益率	12.4%	12.1%	5.7%	8.3%	10.0%	11.3%	+1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.3%	8.2%	3.7%	5.4%	3.0%	7.3%	+4.3%
法人税等合計／税金等調整前純利益	33.3%	32.2%	35.9%	35.4%	35.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

カテゴリー別売上高

カテゴリー別売上高	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	06/2019	06/2020	06/2021	06/2022	06/2023	06/2024	
リアルイベント	-	-	3,381	4,563	6,269	-	-
オンラインイベント	-	-	2,601	2,786	1,504	-	-
オンラインプロモーション	-	-	2,106	3,586	3,723	-	-
その他	-	-	4,121	197	277	-	-
売上高	16,278	19,325	12,209	11,134	11,774	17,300	+5,526
リアルイベント	-	-	-	+35.0%	+37.4%	-	-
オンラインイベント	-	-	-	+7.1%	(46.0%)	-	-
オンラインプロモーション	-	-	-	+70.3%	+3.8%	-	-
その他	-	-	-	(95.2%)	+40.3%	-	-
売上高(前年比)	(2.5%)	+18.7%	(36.8%)	(8.8%)	+5.8%	+46.9%	-
リアルイベント	-	-	27.7%	41.0%	53.2%	-	-
オンラインイベント	-	-	21.3%	25.0%	12.8%	-	-
オンラインプロモーション	-	-	17.2%	32.2%	31.6%	-	-
その他	-	-	33.8%	1.8%	2.4%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
現金及び預金	4,754	5,055	7,580	8,590	5,781	-	-
電子記録債権	2,092	1,630	312	196	169	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,404	4,390	2,318	1,936	2,289	-	-
その他	1,849	3,362	1,113	814	1,307	-	-
流動資産	12,100	14,439	11,325	11,537	9,548	-	-
有形固定資産	102	188	229	192	164	-	-
無形固定資産	16	24	28	28	26	-	-
投資その他の資産合計	1,460	1,541	1,840	2,005	1,454	-	-
固定資産	1,578	1,754	2,098	2,226	1,645	-	-
資産合計	13,679	16,194	13,423	13,764	11,194	-	-
電子記録債務	61	-	5	6	4	-	-
買掛金	1,966	3,151	1,341	1,081	986	-	-
短期借入金	840	840	840	840	840	-	-
その他	978	1,496	341	670	534	-	-
流動負債	3,846	5,488	2,528	2,598	2,365	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他	416	448	570	620	401	-	-
固定負債	416	448	570	620	401	-	-
負債合計	4,263	5,937	3,099	3,219	2,767	-	-
株主資本	8,928	9,782	9,594	9,737	7,821	-	-
その他合計	488	473	729	806	605	-	-
純資産	9,416	10,256	10,324	10,544	8,427	-	-
負債純資産合計	13,679	16,194	13,423	13,764	11,194	-	-
自己資本	9,328	10,211	10,270	10,513	8,411	-	-
有利子負債	840	840	840	840	840	-	-
ネットデット	(3,914)	(4,215)	(6,740)	(7,750)	(4,941)	-	-
自己資本比率	68.2%	63.1%	76.5%	76.4%	75.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(42.0%)	(41.3%)	(65.6%)	(73.7%)	(58.8%)	-	-
ROE(12ヵ月)	14.9%	16.2%	4.5%	5.8%	3.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	15.1%	15.6%	4.7%	6.8%	9.4%	-	-
当座比率	267%	202%	404%	413%	348%	-	-
流動比率	315%	263%	448%	444%	404%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,310	1,142	3,388	1,555	(718)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(35)	(111)	(207)	(25)	211	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,276	1,032	3,182	1,530	(506)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(732)	(658)	(521)	(2,304)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	48,969	48,969	48,969	48,969	48,969	-	-
当期純利益/EPS(千株)	44,939	44,939	44,959	45,272	41,313	-	-
期末自己株式数(千株)	4,032	4,032	3,992	3,497	8,697	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	31.30	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	31.30	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
配当性向	48.4%	47.5%	127.2%	105.9%	167.2%	44.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769